

シリーズ「地方消滅——いま何をすべきか」①

対談◆太田昭宏

国土交通大臣

×増田寛也

日本創成会議座長

全国の市町村よ、人口減少に 知恵とネットワークで立ち向かえ

「市町村で切る、
一平方キロメートルで切る」

太田 増田先生の「消滅可能性都市のリスト」をはじめとする通称「増田レポート」、そして『地方消滅』（中公新書）は社会に大きな衝撃を与えています。人は見たくないものはないもの。そこへ極めて大胆にデータを突き付けました。

私の好きな言葉に、アンリ・ベルク

ソンの「問題は正しく提起されたときにそれ自体が解決である」というものがあります。今回の『地方消滅』は、まさに問題が「正しく提起された」一つの良い例ではないでしょうか。

増田 有難うございます。久しぶりにベルクソンの名前を聞きました（笑）。私たちの出したレポートによって、自分たちの自治体が「消滅可能性都市」に入っていることに驚いた人も多かったようですが、人口減少の問題は、そ

れぞれの地域の死活問題ですから、きちんとしたデータに基づいて議論しなければなりません。だから、可能な限りの正確性を期しています。

太田 東京などの大都市に住んでいると、日本が人口減少社会だということをはなかなか実感できません。実際、私の選挙区の足立区の数字などを見ると、現在の人口六八万人が二〇四〇年には五二万人にまで減ると示されていて、驚きました。そこまでは減らないだろ

うというのが大部分の足立区民の実感だと思えます。

増田 我々の出したデータは、東京都区部について言えば、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の予測よりは減り方が少ないのですよ。

太田 ただ、足立区はこの一〇年ほどでいろいろな手を打っていて、たとえば大学を五つも誘致しています。

増田 なるほど。私たちのレポートは二〇一〇年の社人研のデータがもとになっていますから、それ以後に変化している自治体もあるでしょう。足立区の場合は、実際は減り方がもう少しゆるやかなるかもしれません。

ところで、国土交通省では二〇五〇年を見据えた「国土のグランドデザイン二〇五〇——対流促進型国土の形成」を出されましたね。

太田 ええ。私たちはまず、社人研のデータをもとに日本全国三八万平方キロメートルを一平方キロメートルのメッシュで切って人口の増減を示しまし

た。すると六三パーセントの地域で人口が半分以下になり、そのうちの一九パーセントの地域に人が住まなくなるということがわかりました。人口が増えるのは、たった二パーセントの地域、大都市圏だけなのです。この困難な状態をどうやって切り抜けていくか。二〇五〇年を見据えた国土づくりの理念と考え方を、この「国土のグランドデザイン」に示しました。

一平方キロメートルのメッシュで切ることによって、まちとしての機能をコンパクトに集約できるのはどこかが見えてくる。私たちは地域の構造を「コンパクト＋ネットワーク」という考え方で作り上げ、国土の再建、地方の創生を図らなければならないと考えています。

増田 一平方キロメートルのメッシュというのは、国土交通省ならではの切り口だと思いました。実は我々のやりかただと、最近市町村合併があった自治体の実相が見えにくい。その意味で

国交省は、集落の濃密さまで見ることのできる、大変有益な、使い勝手のいいデータをお作りになったと思います。ただ、私たちが市町村ごとのデータにこだわったことには理由があります。

私が人口減少問題をライフワークにしようと思ったきっかけは、岩手県知事をしていて一二年間に経験した、県内各地の小学校の統廃合です。市町村長さんたちが何とか地元の学校を残そうと熱心に取り組まれるのですが、統廃合の末に必ず最後にどちらを残すかで地域対立が起きて、知事が間に入ってくれ、ということになる。

太田 人口が減るとどうしてもそういう問題が起きますね。

増田 小学生の減り方は本当に驚くばかりでした。小学校だけでは持たなくなつて、中学校と一緒にして何とか残そうとするのですが、それでも厳しい。成人式に呼ばれていくと、新成人よりも来賓のほうが多かったです。しかも、新成人の二、三割はその日のため



おおたあきひろ 1945年愛知県生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程修了。公明新聞の記者等を経て、93年衆議院議員初当選。以後、当選6回。公明党幹事長代行、国対委員長等を歴任。前公明党代表。2012年より現職。

に東京から戻ってきている。本当にあと二〇年、三〇年経つと、地域の中核となる人がいなくなつて、廃校どころか廃村が議論されるようになってしまふ、そんな状態を目の当たりにしてきているのです。

人口というものは自然増減と社会増減で決まります。人口が減る場合も、その原因は市町村単位で違ってきます。ただ、それは県知事という立場からはなかなか見えてこない場合がある。だから、できるだけ市町村ごとの将来像を積み重ねていこうと考えたのです。

太田 処方箋も市町村それぞれに違うというところでですね。

増田 でも、二〇四〇年と二〇五〇年という時点こそ違えど、我々の結果と国交省の「グラン

ドデザイン二〇五〇」が示すものは、ほぼ重なり合います。これには大変意を強くしました。それから素晴らしいと思うのは、国の計画がほとんど二〇二〇年ぐらいままでであるなか、二〇五〇年という長いスパンで示されたことです。

「コンパクト+ ネットワーク」

太田 国土計画にはこれまでもさまざまなものがありました。一九六二（昭和三十一年）年にスタートした全総（全

国総合開発計画）をはじめとして、六九年の全総、七七年の三全総、八七年の四全総などがあり、新全総と三全総の間には田中角栄さんの列島改造論、三全総と四全総の間には大平正芳さんの田園都市構想がある。列島改造論と田園都市構想の間にはオイルショックがあるなど、国土計画はそれぞれの時代状況を反映してきました。ただ、全体的には、国土の均衡ある発展、地方を活性化しようという方向性自体は変わっていません。

ところが、こういった大きな構想がここ二〇年ほどはなかったのです。

増田 そうですね。田園都市構想をはじめとして、これまでも地方の再生をめざした国土計画がなされてきました。しかし、多くは地方の人口を維持するだけの雇用創出には結びついていないという印象があります。さらに言えば、これまでの国のさまざまな政策は、右肩上がりの時代背景もあって、毎年増えていく税収をどう公平に配分してい



ますだひろや 1951年東京都生まれ。東京大学法学部卒業後、建設省入省。95年より3期12年にわたって岩手県知事を務める。2007年、総務大臣就任（～08年）。11年より現職。東京大学大学院客員教授、野村総合研究所顧問なども務める。

ったらよいかという視点に基づいていました。でも、今は違います。何か一つ新しいことをやるためにも、つねに財源を考え、どこかを削ることを考えなければなりません。

私はこれまでの取り組みは「縦横浅短」という言葉で表せると考えています。「縦」は縦割り行政。「横」は全国一律の横並び。「浅」は文字通りの浅さで、掘り下げの足りなさ。「短」はサイクルの短さ。モデル事業も一、二年で予算が尽きたらおしまい。これらが、人口減少の問題のように、対策を

打ってもすぐには成果が表れない問題を深刻化させてしまいました。

太田 「ばらまき型で地方創生をしてはならない」という指摘があります。たしかに、増田先生がおっしゃるような「縦横浅短」の対応だと、政策が「ばらまき型」になりかねません。当然のことながら、これからは絶対にそんな結果を生んではならないし、その余裕はありません。二〇五〇年を見据えて、そこまで直線距離で進んでいく国にしたいのです。

二〇五〇年の日本をどう作るか。人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展、都市間競争・グローバルイノベーションに對してどのよう
に生き抜くかが課題となります。
首都直下地震、スーパー台風等

の災害の増加や食料・水・エネルギーの制約への対応も必要です。そしてICTの劇的な変化もあります。「距離が死に位置が残る」という考えがあるように、これまでは二次元で国土を考えていましたが、情報を加えて三次元空間で考えていく必要があります。これらの課題をただ悲観していても、状態は少しもよくなりません。私たちは「今なら間に合う、だからもう一度立ち向かおうじゃないか」と考えました。どうやったら立ち向かうことができるか。それが先ほども申し上げた「コンパクト十ネットワーク」という考え方は、人口減少の中で、まちをコンパクトにまとめていかなければ、各種のサービスを効率的に提供することができません。医療、介護、住宅、買い物役所、教育、仕事・職場等をもう一度都市の中に誘導していく。そしてネットワーク。その都市と都市を結び連携する。

増田 「コンパクト十ネットワーク」

が大事だということとは同感です。ただ、多くの自治体の首長さんが頭を悩ませているのは財政の制約です。社会保障の問題はすべて高齢化、少子化に絡んできます。その問題を解決していく上で大事な知恵を、直接自治体の首長さんに出してもらわなければならぬ。

太田 今までのように商店街、中心市街地を活性化しましょう、と部分的に援助するのではなく、まちの構造自体を変えていく。おっしゃるように、国だけが考えるのではなく、市町村の首長さんに考えてもらわなければなりません。わがまちは二〇三〇年、二〇四〇年、二〇五〇年をどうやって生き抜いていくか。わがまちも隣のまちも人口が減ること自体は避けられないとしても、何で勝負したら生き抜いていけるか。個性です。それを自分たちで考えることによって、それぞれのまちが戦略的になっていく。隣接する地域がそれぞれ個性を発揮すれば、温度差が生まれる。そこに対流が起こる。対流

は人流であり、物流であり、情報は「グランドデザイン二〇五〇」に対流促進型国土の形成というサブタイトルを付けたのは、そういう意味です。

増田 なるほど。

太田 増田先生は地方の中核となる都市を「防衛・反転線」と位置付けておられます。その「防衛・反転線」は一つの都市で可能な場合もあれば、たとえ県が違っていても隣接する都市を連携させて、その機能を果たすことも可能なのではないのでしょうか。

たとえば、島根県の松江市と鳥取県の米子市です。松江市の都市圏の人口が今、二二万人、米子市の都市圏の人口が三三万人です。よく、三〇万人の人口があれば、スターバックスコヒーが存立しうると言います。「スターバックスの法則」と増田先生の「防衛・反転線」には重なるところが多いのではないか。しかし、二〇五〇年には米子の都市圏の人口は、二二万人まで減少し、松江の都市圏も一六万人に

減少すると計算されています。このままではこの圏域に三〇万都市圏がなくなってしまう。でも、たとえば高速道路を活用して、松江と米子を一つの都市圏にすれば、三〇万都市圏を維持することができる。私たちはこれを「高次地方都市連合」と呼んでいます。個性ある都市の連携であり、連結です。全国で見れば、このような高次地方都市連合は六〇から七〇ヵ所程度形成できると考えています。

リンゴと夏ミカン

増田 コンパクトシティといえは、今まで富山市や青森市も特区としての試みがなされてきました。その特徴は、一つの自治体の中でどうやってコンパクト化をはかるかということでした。今、大臣がおっしゃったように県境を越えて全体として圏域を組み、その中で機能分担をする、あるいは県境を越え、自治体を越えて、必要に応じて

っとコンパクトな形を追求するのは、新しい考え方です。ただし、これは住民に対する説得がなかなか大変ではないかと思えます。

太田 もちろんそうです。

増田 そもそも該当する自治体の首長同士がきちんと連携をとっていかねばならない。かなりの困難を覚悟する必要があるでしょうね。圏域で三〇万、五〇万の人口を維持することによって、どれだけ利便性が向上するかを住民にちゃんと説明していく必要があります。その意味でも、これからますます市町村の一つ一つが大事になっていくし、市町村長さんの役割も大きくなっていくと思えます。

非常に重要なのは市町村長さんの参謀となる人材です。市町村長さんに適材がきちんとついてサポートしていく必要があります。被災地で実際に始まっているように、中央省庁の能力ある人材が参謀としてサポートする。彼らはいいい知恵袋になりうる。もちろん、

民間にもいい人材がいっぱいいるでしょう。新しい時代の都市計画を作っていく上で、行政の境界も越えた連携をもっと作っていく必要があります。

太田 連携ということでは、三遠南信という新しいゾーンも一つの例になっていくと考えています。三遠南信は、東三河、遠州、南信州、都市で言えば豊橋と浜松と飯田で作られる三角形の地域です。このゾーンの新しさは国が先導したのではなく、地元から自発的につながっていったということですよ。

三つの地域の特性もそれぞれ違います。豊橋から蒲郡への一帯は優れた農産物が穫れます。さらに豊橋は外国からの自動車の陸揚げ日本一の港でもあります。浜松は政令指定都市であり、また自動車・バイクと楽器作りなどで栄えている。飯田はリニア中央新幹線の駅ができたら一変しますよ。

飯田には有名なリンゴ並木があります。昭和二十二年の大火事の復興のシ

ンボルであり、防火帯でもありますが、これは飯田東中学校の生徒たちが植えたものです。私は豊橋の出身なのですが、当時これに感動して、豊橋でも同じようなことができないかと考えました。生徒会長だったものだから、飯田がリンゴなら豊橋は夏ミカンだと(笑)、夏ミカンの並木を作りました。飯田はリンゴの南限、豊橋は夏ミカンの北限なのです。

増田 リンゴとミカン。まさに地方の多様性ですね。多様性には、連携しようとして動くことで、その潜在力が初めて見えてくる面があります。たしかに三遠南信という地域で「防衛・反転線」ができれば、何かが変わっていく。

太田 大きな枠組みとして、四つの類型があると考えています。まず、村や集落。ここでは小さな拠点が必要です。第二に、一〇万人、二〇万人、三〇万人という都市。ここは「コンパクト＋ネットワーク」です。第三に、大都市郊外の都市。かつてのニュータウンが

オールドタウン化しています。「医職住」、つまり「医」療などの施設を集積すると同時に「職」と「住」も同時に創出していくことが重要です。第四に、東京・大阪などの大都市。グローバルゼーションに対応できる都市再生です。これからは物流の面でも世界的に大きな変化が起こります。来年にはパナマ運河が拡張され、アメリカからシェールガスが入ってくる。北極海航路が始まって、ロシアファクターが大きくなる。すでに太平洋側の港より、日本海側の港の伸びのほうが高くなってきています。そういった大きな変化のなかで、わがまちは何ができるかを考える。そのビジョンが練り上げられるなかで、国はそれを応援していく。

働く場所と住む場所を どう作るか

増田 大事なのは、「防衛・反転線」となる地域にどうやって働く場を作っていくかということです。我々のデー

タでも、働く場を増やしていけば、間違いない人口が増え、都市として伸びていく、そして高齢化のスピードがゆるやかになっていくことがわかっていきます。ただ、そのためには企業にすぐく頑張ってもらわなければなりません。東京では長時間労働に長時間通勤がどうしてもくっついてくる。そうであるならば、地方は職住近接で、何があっても三〇分以内で動けるところに、働く場と住まいを提供する。そこから地方が蘇っていくと思うのです。

太田 企業の本社や工場を東京や東京近郊から地方に移転する動きも少しずつ増えています。たとえば、秋田県の大館市。ここに日沿道（日本海沿岸東北自動車道）が通ることになって、開通前から新たな企業がいくつも集積しました。なかでも存在感があるのが、人工透析用の医療器具などを作っているニプロという会社の大きな工場です。最初は一八〇人ぐらいだった従業員を、今では約二一〇〇人まで増やしている。

増田 大館はもっと伸びるでしょうね。何も東京でやらなければならぬ仕事ばかりではないはず。地方で生活を楽しみながら仕事をするので、かえって発想が豊かになって、いい仕事につながることも考えられる。

太田 働くという面から考えると、日本はこれから生産年齢人口が減っていく。人口減少は相当深刻で、しっかりとした対策をとらなければならぬ。でも、高齢社会になっていくのを止めるわけにはいかないし、それ自体は悪いことではないはず。少なくとも七十歳までは働きたい人には仕事がある。現役で働ける社会にすればいい。私も年齢から言えば、立派に高齢者の一人です。でも、私と同年齢の仲間たちも、その知恵と経験を生かして元気でやっている。高齢者参画社会です。国交省の関連で言えば、建設労働者に加えて、パイロットも、トラックの運転手、整備工なども不足しています。若い人を育てることはもちろんのこと、

高齢者も現場の仕事から離れなくていい社会を作っていかなければなりません。女性に関しては、今、トラック運転手の「トラガール」や土木技術者の「ドボジョ」を盛り上げようとしています。高齢者と女性がもっと社会に参画していけば、日本はもう駄目だと悲観する必要はないと思うのです。

増田 もちろん、悲観する必要はありません。ただ、今までが楽観的すぎました。いずれ回復するとか、いずれ何とかなるとか。そうではなくて、真実を見た上で、結論を作っていく。

人口減少が起きて初めてわかることは確実にあります。先だって群馬県の南牧村に行く機会がありました。南牧村は若年女性人口減少率全国一位の村で、それこそ空き家がたくさんある。空き家ができると、それまでであった隣同士の助け合いといったものが切れていく。村では空き家に都会から若い人に来てもらおうとしたけれど、迎える側にも拒否反応があるし、行った側にも

も問題があったりして、うまくいかず、熱が冷めた時期もあったようです。

でも、ここまで高齢化が進むと、もう後がない。平均年齢が八十歳以上の集落が六つもあるというのです。「あの時はわしらも今一つ胸襟を開けなかったから、今度こそ自分たちからもっと前に出ていかなければ」と言うお年寄りもいました。若い人たちの田園回帰も、多様化する価値観のなかで生まれてきています。それをうまく掴まえる、出会いのチャンスを逃さない、そういうことが大事なのだと思います。

地方に行くほうも迎えるほうも、生き方において、「川を渡る」覚悟が必要です。でも、それは何も「生きるか死ぬか」のルビコン川ではありません。地域の良さを、人口減少によって初めて引き出すことができる一つのポイントだと考えていく。地方への移住にしても、まずはお試し期間を作ってみて、その期間は東京に置いてきた家の負担を分け合ひ、とか、そういう小さな

知恵やアイデアが重要なのです。

太田 世の中が変わっていくことを一人一人がどう積極的に捉えることができるか。そういう意味では、これは石破地方創生担当大臣にも言ったのですが、今までの国土計画やグランドデザインとは違って、地方創生「運動」なのではないか、と。

増田 なるほど、運動ですか。上から押し付けるのではなく、下からそれぞれが立ち上がっていく。それがあって初めて、他と違うアイデアが出てくる。今まで地方再生というと、似たような絵ばかり出てきたのは事実です。それは、当事者に本当に危機感があったというよりも、それで済んだ、済ませたということだと思えます。でも、今は本当にここまで人口が減るといことがパネになる。日本人は絶対、こういう苦難の時にこそ、知恵を出せるはずだと信じています。